

# 賃金引き上げや非正規の正社員化で経済活性化の実現を

賃上げおよび労働条件改善の経済効果

	家計消費支出の増加(兆円)	国内生産額の増加(兆円)	付加価値額の増加(兆円)	雇用増(万人)	税収増(国+地方)(兆円)	内部留保に占める割合(%)
春闘要求(2万円)の実現	8.36	15.08	7.11	93.0	1.32	2.14
最低賃金の引き上げ(時給1500円)	11.96	23.08	10.07	137.8	1.87	2.28
働くルールの確立	9.34	16.90	7.97	595.7	1.48	2.39
(不払い労働の根絶)	6.11	11.05	5.21	389.5	0.97	1.56
(年休の完全取得)	3.02	5.47	2.58	192.7	0.48	0.77
(週休2日制の完全実施)	0.21	0.38	0.18	13.5	0.03	0.05
非正規の正規化	6.82	13.26	5.79	79.2	1.08	1.30
賃金水準を1997年のピーク時まで回復	23.36	42.29	19.04	260.8	3.71	5.98

注) 内部留保に占める割合は、すべての企業規模(金融・保険を除く)604兆7000億円をもとに試算



この間、建設現場の土を処理した「再生土」の違法な埋め立てで悪臭などの被害が相次いでいます。千葉県もやっと規制条例を制定することになりましたが、「計画書の届け出」だけで許可制にはなっていません。茨城県や県内7市1町では埋め立て禁止に踏み出しており、日本共産党県議団は昨年12月22日、千葉県でも禁止条例を制定するよう県に申し入れを行いました。ところが県側は「リサイクルの促進が必要」などと言って、「他県に禁止しないよう呼びかける」とまで言いました。他の自治体が決めたことを覆すなど地方自治に反する行為であり、許されません。

## 再生土埋め立て禁止を要請

全労連と共同して調査・研究活動をしている労働運動総合研究所(労働総研)が1月18日、「2018春闘提言」を発表しました。全労連が要求する2万円の賃上げによって、家計消費支出が8兆3600億円拡大するとともに、国内生産が15兆800億円、付加価値(おおよそGDPに等しい)が7兆円、内部留保(金融・保険を除く)604兆7000億円の2・14%にすぎないとして、2万円の賃上げによる家計消費の拡大を支える生産活動を行うため、新たに93万人の雇用が必要になり、税収も国・地方あわせて1兆3200億円増加すると試算。大幅賃上げが暮らしを向上させ、日本経済全体を活性化させる国民的大義を持っていると強調しています。

## 賃上げ財源はため込み金の活用で

1100億円増加すると試算。0億円の増収をもたらします。最低賃金引き上げでも景気は回復へ

また、最低賃金を時給1500円に引き上げた場合や、不払い労働の根絶、年休の完全取得、週休2日制の完全実施を内容とする働くルールの確立、非正規雇用労働者の正規化にともなう経済効果を試算。それぞれで、大幅な家計消費支出とともに、国内生産・付加価値、雇用の増加に結び付くとしています。提言では、安倍政権発足後

## 自衛隊パラシュート部隊による降下訓練始め 沖縄とアラスカから米軍80人が参加

1月12日に行われた自衛隊パラシュート部隊(第一空挺団)の降下訓練始めに、今年も米軍が参加しました。全体の参加人数は沖縄の部隊から30人とアラスカから50人の計80人。そのうち50人が自衛隊の部隊と一緒に降下訓練を行いました。

昨年の降下訓練始めは沖縄からの部隊15人が参加しただけでしたが、今年は5倍以上の規模になりました。地上では実戦さながらの模擬銃撃戦が行われ、白煙が上がっていました。

世界最強の正規軍と自衛隊が戦争のための訓練を行うことは、戦争も武力も禁じている憲法9条に反するのは明らかです。日本共産党は昨年12月15日に防衛省に抗議と撤回を申し入れるとともに、1月6日には、他団体の参加も得てJR津田沼駅北口で60人が参加する抗議宣伝を行いました。



陸上自衛隊の降下訓練開始で輸送機から20人編成で降下。1月12日・習志野演習場

自衛隊とは形の違うパラシュートで降下するアラスカの部隊。1月12日・習志野演習場

地上では模擬銃撃戦が行われ白煙が上がった。1月12日・習志野演習場